

# 地代論争と虚偽の社会的価値

杉野 園 明

## 目 次

### はじめに

- 第一節 虚偽の社会的価値と地代
- 第二節 マルクス批判者の論理（土方，二木，高田）
- 第三節 反批判者の論理（猪俣，榊田）
- 第四節 反批判者の論理（向坂，河上）
- 第五節 「虚偽の社会的価値」論と今後の展望

### はじめに

地域経済学は、社会的に流通している一般商品とあわせて、地域に特化して存在する建造物についての理論的研究も行わねばならない。地域的建造物とは、工場、商店、事務所などの生産諸施設をはじめ、電気、ガス、水道といった公益施設、空港、港湾、道路、電話局、電話回線などといった交通情報基盤、河川ダムや海岸堤防など、種々の防災施設、教育、文化、スポーツ、医療、福祉などの生活基盤を構成する建造物などのことである。これらは、特定の地域に存在して、その効用を発揮するものであり、一般商品とは区別されて地域の商品（地域財）と言ってもよい商品範疇を形成する。

ところで、これらの地域の商品は、いずれも地域に特化しているという属性に規定されて、物理的には一定の土地の上に建造されている。つまり、このような地域の商品を経済学的に研究しようとするれば、どうしても「土地」との関連を無視するわけにはいかない。しかも、この「土地」は本来的には労働の生産物ではなく、その限りでは無価値のものなのである。なお、広義の「土地」範疇には、漁業権、鉱山の採掘権なども含んでいる。

問題は、こうした無価値な「土地」がなぜ価格をもつのかということである。資本主義社会における社会的富は巨大な商品の集積としてあらわれるが、その多くは労働の生産物である。勿論、「土地」のように価値をもたないものが価格をもつ場合もある。とりわけ、現代の価格現象をみると、労働の生産物ではない商品が価格をもつ場合が多くなってきている。その中には、証券類の投機的な価格設定、国家権力によって付加されたり、認許可される価格、人間の心理動向によって強く変化する価格もある。社会科学に立脚した理論経済学としては、そうした諸価格を現象的に整理するのではなく、いわば価値論の一層の豊富化という方向で、つまり経済的諸関係の具

体的な態様を反映したものとして解明していかなければならない。

本稿は、戦前の地代論争を振り返りながら、「虚偽の社会的価値」という概念の吟味を中心的な論点にすえながら、価値をもたない商品、とくに「土地」がなぜ価格をもつのかという問題について、これまでの労働価値説がどのような論理的説明をしてきたのか、その点を検討していきたい。

### 第一節 虚偽の社会的価値と地代

「虚偽の社会的価値」(falscher sozialer Wert)という範疇は、周知のように『資本論』の第三巻第六編（超過利潤の資本への転化）の第39章（差額地代の第一形態）に登場してくる範疇である。

マルクスは、「差額地代一般について言っておきたいのは、市場価値がいつでも生産物量の総生産価格を越えているということである。」<sup>1)</sup>と前置きしながら、次のように述べている。

「これは資本主義的生産様式の基礎の上で競争の媒介によって実現される市場価値による規定である。この規定は、ある虚偽の社会的価値を生み出す。これは、土地生産物が従わされる市場価値の法則から生ずる。<sup>2)</sup>上記の文章を正しく理解するためには、あらかじめ、二つのことに留意しておかなければならない。その一つは、この文章が差額地代の第一形態を対象としているということである。この注意を怠ると、「土地生産物が従う市場価値の法則」という文章を、誤って「生産物一般が従う市場価値の法則」としたり、差額地代の第二形態をも含んだ土地生産物として理解する危険性がある。

もう一つは、ここで「市場価値の法則」というのは、資本主義の全部門における諸資本間の競争、従って平均利潤率および生産価格が社会的に形成されているということを前提としたうえで、部門内部における諸資本の競争を規制する法則であると正しく理解しておくことである。そうでなければ、ある個別部門における平均的な実現利潤率が、一般的な平均利潤率を上回っているかどうかという問題を論理的に検討することが不可能となるからである。

もっともマルクスが『資本論』で「虚偽の社会的価値」という範疇を使用しているのは、この一か所だけである。それだけに、この範疇の概念規定をめぐって、わが国でも多くの解釈がなされ、それをめぐって数々の論争が展開されてきた。私自身も、拙稿「市場調整的生産価格と虚偽の社会的価値」で、山本二三丸氏の所論を批判しつつ、「価値」範疇の構造的体系化とそれぞれの論理次元における価値諸概念の豊富化という視点から、虚偽の社会的価値の本質について論及してきている。

本稿で「虚偽の社会的価値」について検討するのは、次の二つの理由からである。

その第一は、地域経済学のように一定の経済的諸関係の中にある「土地」（空間）が研究対象の一つとなっている場合には、労働の生産物ではない商品、すなわち「土地所有権」や「土地占有権」という商品が、土地価格や地代といった「価格」をもっているという事実をふまえながら、労働価値論に立脚しつつ、価格成立の根拠とその価格の大きさについて、これをいかに理論的整合性をもって展開していくのかという課題に接近するためである。

第二は、価値実体をもたないにもかかわらず、価格をもっている諸「商品」が、資本主義社会において、とりわけ国家独占資本主義の段階において、かなり普遍的に存在しているという事実である。具体的には、土地をはじめ、広義の「土地」に含まれる漁業権や鉱区権はもとより、

「土地」とは直接関係のない「信用」（その価格が利子）や暖簾などがそれである。こうした事実に対して、労働価値説に立脚しながら、その価格を論理的にどう説明するのかということが、虚偽の社会的価値を検討する第二の課題である。

この課題は、独占価格や国家独占価格をはじめ国際価値、世界価値などを包括した価値論を展開していく原理的前提となるものである。つまり、マルクス経済学の理論的現代化という緊急の研究課題との関連では、きわめて重要な意味をもっている。つまり「すべての商品は労働生産物である」とか「労働生産物のみが価格をもつ」というような誤った労働価値説を克服し、国家独占資本主義のもとにおける価格諸現象を総体として論理的に解明することが、この「虚偽の社会的価値」の理論的豊富化によってある程度まで可能となるのではないかと考えるのである。

以上、二つの問題意識をふまえつつ、かつて私は、「虚偽の社会的価値は、土地生産部門における土地の自然的な生産力を土地所有者が独占しており、それを資本が利用することによって生み出され、価値生産物でない『土地所有』、つまり経済外的な力が、一つの経済的な力であるかのように市場において評価され、そのことによって現実的な価値として実現されるのである。<sup>3)</sup>」と規定してきた。

しかしながら、この規定ではなお多くの不十分さを残している。

この規定では、まずもって虚偽の社会的価値を土地生産物に限定しているという難点がある。また土地生産物に限定して考察する場合でも、「土地所有」が商品化されたものとしての「土地所有権」あるいは「土地占有権」という区分と、この区分にもとづく論理展開がなされておらず、さらに「現実的な価値」という表現も、「あたかも現実に価値をもっているかのような価格」という具合に、いっそう正確な内容表現にしておかねばならなかったのである。

それはそれとして、この虚偽の社会的価値は、価値実体をもたない「商品」が、現実には価格をもっているという経済的諸現象を解明していく理論的根拠として、きわめて重要な範疇である。それはまた、資本主義社会における基本的な経済構造とその運動法則を解明するためにも決定的に重要なことであり、まさしく利子生活者や土地（以後、「土地」という場合には、とくに断りの無い限り、すべて広義の土地である）所有者といった諸階級の物質的基礎を解明する鍵となるからである。

ところで、「土地所有」という概念を、土地所有権（土地の排他的処分権）と土地占有権（土地利用の専用権）とをより厳密に区分した場合、この虚偽の社会的価値はどのような問題をもっているのだろうか。土地所有権を「商品」とする場合には、「土地の価格」となり、土地占有権を「商品」とする場合は、その価格は「地代」となる。土地を購入する場合には、資本家はその取得によって生産利潤率、場合によっては実現利潤率を長期的にみて高めることが可能と判断した場合に、資本家の利潤から支払われる。しかし、土地占有権に対して支払われる「地代」については、「土地の占有権」という商品の代価として、それを購入した資本家は、彼の超過利潤から支払われることになる。この場合、地代の支払いが「先払いになるか後払いになるか」ということは特に問題としない。

次に問題となるのは、絶対地代および差額地代と、虚偽の社会的価値との関係である。土地占有権を「商品」として購入する場合、絶対地代については、労働の生産物ではない土地の占有権そのものを購入するのであるから、まさに価値実体のない「虚偽の社会的価値」の代価として支

払うことになり、その「価値」量（価格）は、背後に現実の経済社会の動向に条件づけられながら、土地所有者と資本家との力関係によって決定されるものである。

しかしながら、差額地代については、その第一形態と第二形態とでは、「虚偽の社会的価値」の関わり方が異なってくる。この点は、先の拙稿では十分に説明していなかった点である。

差額地代の第一形態は、価値実体である人間労働が対象化されていない自然（土地）の豊度（位置関係を含む）に規定された生産力の差異によってもたらされる。したがって、自然的豊度に規定された差額地代は、まさしく虚偽の社会的価値に対して支払われる。

差額地代の第二形態は、資本家が土地利用する場合に、その土地を過去に借用していた資本家や土地所有者によって投下された一定の資本（土地資本）が生み出した人為的豊度の量的差異に規定された生産力の差異によるものである。つまり、過去に投下された資本は、それが不変資本であれ、可変資本であれ、その実体は労働生産物であり、その限りで価値実体をもっている。したがって、この価値実体をもった資本が作りだした土地生産力に支払われる差額地代は虚偽の社会的価値ではない。

以上の考察から明らかなように、地代の全てが虚偽の社会的価値ではないのである。単純化して言えば、絶対地代および差額地代の第一形態は虚偽の社会的価値であるが、差額地代の第二形態は虚偽の社会的価値ではない。差額地代の第一形態と第二形態では、同じく差額地代といっても、それが価値実体をもつかどうかという点では、両者はまったく異なった範疇なのである。もっとも、現実に支払われる地代は、これらの地代諸範疇が混在したままで、一定の価格現象として現れてくることに注意しておかねばならない。

そこで、本節以降では、昭和初期に展開された地代論争を振り返りながら、虚偽の社会的価値が従来どのように解釈されてきたのか、その整理を行いながら、誤った「虚偽の社会的価値」の理解については、若干の批判を展開しておきたい。なお、利子や暖簾などに関する考察は別の機会をもつことにしたい。

- 1) マルクス『資本論』、第5分冊、大月書店、851ページ。  
K. Marx: Das Kapital, III. Dietz Verlag Berlin. 1961. s. 711.
- 2) 同上、852ページ。
- 3) K. Marx: Das Kapital, III. Dietz Verlag Berlin. 1961. s. 711.
- 3) 拙稿「市場調整的生産価格と虚偽の社会的価値」、『立命館経済学』、第36巻、第4・5号、1987年、156ページ。

## 第二節 マルクス批判者の論理（土方、二木、高田）

わが国で、虚偽の社会的価値に関する問題が最初に提起されたのは、マルクスの労働価値説をめぐる論争、とりわけ『資本論』の第一巻と第三巻との論理的整合性をめぐる論争と、その延長線上に展開された地代論争を通じてであったと見てよい。この論争は土方成美氏が1928年に「地代論より見たるマルクス価値論の崩壊」という論文を発表したことに端を発し、その後、河上肇、二木保幾氏などによって論争が展開され、1930年1月の『経済論叢』に掲載された高田保馬氏の「マルクス価値論の価値論」によって、この論争はさらに激化し、櫛田民蔵、向坂逸郎氏などがマルクス価値論を擁護しながら、それぞれに「虚偽の社会的価値」の実体について見解

を述べるといふかたちで展開された。

そこで本節では、土方氏がマルクス地代論、とりわけ虚偽の社会的価値に関して、どのような批判を行っているのか、さらに土方氏によるマルクス批判の論点がどのように引き継がれていくのかという点について簡単に検討していくことにしたい。

まず、前述した土方氏の論文の内容をみると、差額地代や絶対地代の概念規定に関する誤解がある。それにもかかわらず土方氏の論文を取り上げるのは、土方氏が「虚偽の社会的価値」に関連させながら、マルクスの価値論や地代論を批判しているからである。

土方氏は、この「虚偽の社会的価値」という用語を強く意識しながら、『資本論』の一卷（資本の生産過程）における価値規定と同じく第三巻の地代論における価値規定との矛盾を指摘し、次のように述べている。

「価値なき価格を認むることは、労働の産物にあらざる価格を認容することであって、明に少くとも労働価値説の部分的破綻を示すものと言はざるを得ない。<sup>1)</sup>」

きわめて短い文章ではあるが、この文章の中ですら、土方氏はマルクスの価値論を明らかに誤解している。もとより、「素朴な労働価値説」では、土方氏が言うように、「価値なき価格」はありえない。しかしながら、マルクス経済学の方法を理解しておれば、このような誤解は生じなかった筈である。

マルクス経済学の理論的展開方法を簡単に説明すれば、次のようになるであろう。

現実の多様な経済的諸現象を念頭におきつつ、その諸現象から、より一般的な範疇へ、より本質的な範疇へと下向して、資本主義的諸関係を内包した最も抽象的な範疇である「商品」範疇に達し、この資本主義的「商品」という、資本主義的経済関係が内包されているもっとも抽象的で単純な範疇から、再びより具体的なものへ、つまり、もっとも本質的なものから副次的な経済的諸範疇を復活させつつ、それらの諸範疇の概念規定および諸範疇の相互連関を体系化しながら、いっそう複雑な経済的諸関係とその運動を明らかにしていき、最後には、現実の最も複雑な経済構造とその運動法則を解明しようとするものである。

現実社会では、もとより価値実体のない商品が数多く存在している。しかし、資本主義社会の再生産において、圧倒的に多数を占めている商品は労働の生産物である。同時に、労働生産物が「商品」という形態をとって資本賃労働関係を内包する資本主義的再生産の一般的な部分を構成していることも事実である。しかしながら、抽象的・一般的な次元で論理展開をする場合には、副次的な経済関係でしかない「労働生産物でない商品」（の価格と運動法則）については、さしあたり捨象して考察することが科学的な方法である。

だから『資本論』の第一巻では、労働生産物としての商品が支配的であるような社会経済構成体を設定するという方法が採られているのである。

もともと、現実の経済実態をふまえて具体的に展開される労働価値説では、労働の生産物ではない商品が価格をもっているということを決して否定するものではない。まさに『資本論』第三巻では、それが「虚偽の社会的価値」として論理展開されているのである。つまり、労働価値説にとって、「価値なき価格」を認めることは、労働価値説の部分的破綻であるどころか、むしろその豊富化なのであり、現実の経済実態を具体的に分析する理論を構築していく場合には必要不可欠なことなのである。したがって、抽象から具体へと論理を上向していく場合には、上向過程

のどこかで「価値なき（労働の生産物ではない）商品が価格をもつ」という理論展開がなされねばならないのである。

この点については、若干の補足的説明をしておかねばならない。現実の多様な経済現象として商品の売買関係をとりあげ、その市場における商品とその価格をただ現象的に、かつ並列的に取り扱うだけでは、資本主義的経済関係を解明することはできない。この経済関係を解明するためには、社会的に流通している商品を労働生産物と非労働生産物とに区分し、そのいずれが資本主義的再生産にとって大量であり、かつ本質的なものであるかという認識を行うことが重要となる。

資本主義的経済関係を内包している商品、つまり労働生産物である商品が社会的に一般的であると認識するならば、抽象的人間労働こそが価値実体であるというになり、このことを前提として、労働生産物の生産価値から生産価格、市場価値、市場生産価格などという価値概念の豊富化をはかりながら、それらを体系化していくという論理の延長線上に、価値実体をもたない商品を理論的に復活させ、その価格と運動法則を分析していくことによって、現代の複雑な商品価格の分析が可能となり、したがって現代資本主義の経済的諸関係も解明できるのである。そして、これこそが科学的に正しい方法なのである。

しかしながら、マルクス価値論を「労働生産物のみが価値をもち、その価値の価格的表現が価格である」という単純な理解をしてしまえば、土方氏のような批判が出てくるのも当然と言える。また、ボエーム・バヴェルクによるマルクス価値論の批判をまつまでもなく、マルクスの地代論で「虚偽の社会的価値」という用語が出てくると、まさに労働価値説とは矛盾するとして、土方氏のような批判が生じてきたのも当然であった。

土方氏は「虚偽と言ふ言葉を此場合に実在せざると言ふ意味に解釈することは無意義であるから、結局誤れるとか不当とか何らかの倫理的判断より出でたる意味に解釈しなければならない。」<sup>2)</sup>と述べているが、ここでは、まさに「虚偽の社会的価値」の「虚偽」という言葉が、『資本論』の一卷と三巻との間における価値論の矛盾として問題にされているのである。「虚偽」というのは、「真実ではない、実体がない」というのが通常の意味であり、その限りにおいて、土方氏が「虚偽の社会的価値」の「虚偽」という意味を「実在せざる」というように解釈しても、一向に差し支えない。もっとも、そのような解釈の結果として、これをマルクス価値論の矛盾として直ちに批判し、「虚偽の社会的価値」というのは、全く「無意義」である独断としたのは、土方氏が「労働価値説」を単純化して理解していたからである。

土方氏のように、『資本論』第一巻の論理的設定の意義を無視し、単に「労働生産物である商品だけが価格をもつ」と主張するのが「労働価値説」であるというように誤解してしまうと、「虚偽」という用語を用いることは無意義であろう。そうは言っても、土方氏のように「虚偽の社会的価値」の「虚偽」を倫理的な判断であるかのように見做すのでは、マルクス経済学の方法について無理解であることを自ら暴露すると同時に、そこには客観的な価値論を主観的な価値論に換骨奪胎しようとする発想があるとしか思えない。マルクス価値論は決して主観的な価値論ではないのである。

価値の実体は、あくまでも抽象的人間労働である。もし、この価値の実体規定を承認（この価値規定に関する問題は、別途の問題であり、ここでは論じない）するならば、自然力や機械類は価値を新しく形成することは決してない。しかし、これらは価値を形成しないが、価値を移転し

たり、もたらずことはある。主観的価値論では、このような価値規定も、論理的発想も困難であろう。

土方氏と同じような論法でマルクスの価値論を批判したのは、二木保幾氏である。二木氏は資本論の一卷での価値規定と第三巻における価値規定との矛盾を「平均観察と限界原理との矛盾」として把握し、さらに地代論に関しては、虚偽の社会的価値との関連で、次のように述べる。

「六百志から二百四十志を差し引いた三百六十志はマルクスの労働価値論からすれば確かに虚偽の社会的価値である。何となれば其れは彼の価値論に於て商品の価値量を決定するものとされてきた社会的に必要な労働量とは全く関係がないからである<sup>3)</sup>」

上記の文章では、「価値の生産」における二重の意味、すなわち「価値を生む」ということと、「価値をもたらず」ということ、換言すれば「価値の生産」と「価値の実現」という論理次元の差異が理解されておらず、この論理次元の差異をもって、二木氏はマルクス価値論の矛盾として把握してしまうのである。その原因は、二木氏が「社会的に必要な労働量」という価値の量的規定を、資本の生産過程のみで理解してしまったことにある。だから、「市場価値」についても、「本来市場価値でないもの」と誤解してしまう。いわば二木氏の理解は、資本の生産過程における価値の量的規定だけの把握に留まり、市場競争の結果として成立する市場価値、つまり市場において社会的に評価された価値、あるいは「その部門では生産されないが、他の社会部門からもたらせる価値」があるという側面を理解できなかったのである。この無理解が、二木氏をして、マルクス価値論の批判へと向かわしたと言ってよい。だから、結論として、二木氏が「平均観察に於ては『剰余利潤と負の利潤とは相殺する。それ故に地代は消滅する』。之に反して格差地代を成立させようとするれば、商品の価値量は其の商品の生産に社会的平均的に必要なる労働量に依って決定されると言ふ価値法則を否定し去らねばならない<sup>4)</sup>」というとき、彼もまた『資本論』の、そしてマルクス経済学の方法に対する理解が不十分であることを暴露するだけであった。

二木氏の場合には、虚偽の社会的価値との関連で展開されている市場価値という概念に対する無理解があり、その結果としてのマルクス差額地代論への誤解、すなわち、生産過程だけを念頭において、超過利潤はマイナスの超過利潤と相殺されるから、差額地代は生じないとした点は、現代の理論水準からみれば極めて幼稚な批判であった。しかしながら、この論点は、後の地代競争の基本的な問題点として、大きな波紋を描きだした。

なお、本稿で問題にしている「虚偽の社会的価値」という概念については、二木氏も土方氏と同様に、「価値実体をもたない」と主張している。確かに土方氏や二木氏によるマルクス批判には理解の不十分さがあったとはいえ、マルクスの価値論や地代論との関連で問題提起された「虚偽の社会的価値」の概念をめぐる批判には、かなり本質的な問題提起が含まれていたと言えよう。

ところで、土方氏や二木氏による批判的視点を継承し、いわば問題を再提起したのは、高田保馬氏であった。

高田氏はマルクス価値論について、どのように批判したのであろうか。引き続き、虚偽の社会的価値に焦点をあわせながら、検討をすすめていこう。

高田氏は、「マルクス価値論の価値論」という論文の、「五 マルクス地代論はその価値論を破壊する」と「六 マルクスの差額地代論は差額地代のなきことを論証する」と題する箇所、次のような所論を展開している。

まず「五」に関しては、「生産価格の合計は240シリング、市場価格は600シリング、此差額360シリングである。此360シリングの差額だけはまさに、価値なき価格、言わば虚偽の社会的価値にはかならぬ<sup>5)</sup>」とマルクスの差額地代論を紹介し、労働価値説はもともと「価値の総額が市場価格の総額に等しく、剰余価値の総額が利潤の総額に等しい<sup>6)</sup>」としていたのに、ここでは「利潤の総額は剰余価値の総額よりも大である、価格の総額は価値の総額よりも大である、その間の差額はまさしく、この虚偽の社会的価値の大きさだけに当たる<sup>7)</sup>」としているのではないか、つまり「一切の地代は剰余価値であるに拘はらず、他方からは、地代は虚偽の社会的価値であり、従ひて価値ではなく、延いて剰余価値ではない<sup>8)</sup>」と批判するのである。この点は、すでに二木氏によって、提起されていた批判の繰り返しである。

また「六」に関しては、「五」の批判に基づきながら、「マルクスの立場からすれば、一商品の価値の大きさを決定するものはその商品の生産のために社会的に必要とされる平均労働時間である。『その時々<sup>9)</sup>に於て社会的に正常的である生産諸条件と労働の熟練及び強度の平均的程度とをもって、何等かの使用価値を生産するに必要な労働時間である』」というマルクスの文章を紹介し、土地生産物部門において「最劣等地の生産価格が常に調整的価格であると言ふことは如何なる根拠又は原則の上に立つ主張であるか<sup>10)</sup>」と批判されるのである。つまり、市場価値法則では、或る生産部門において、いわば優等な生産力をもった資本が超過利潤（特別剰余価値）を取得し、劣悪な生産条件しかもたない資本はマイナスの超過利潤を生むことになり、いわば同じ生産部門では超過利潤とマイナスの超過利潤が相殺されることになる。だとすれば土地生産物生産部門でも、この市場価値法則が貫徹する限り、地代の源泉となる超過利潤はプラス・マイナス零となる。かくして高田氏は「若し、土地の性質に基づくところの超過利潤が地代として支払はるるものならば、全体として地代は相殺されて零となるべきはずである。結局、地代の存立が否定せられなければならぬ<sup>11)</sup>」と批判するのである。

高田氏による本格的な批判と言うものも、内容的には二木氏と全く同じ論理である。この批判自体は、まったく幼稚なものであり、かつ、マルクス価値論を理解するうえで初歩的な過ちを犯しているので、その点を修正したうえで問題点を明らかにしていきたい。

まず「六」の文章で高田氏が引用しているマルクスの文章は、『資本論』の一卷、すなわち「資本の生産過程」における「価値」の量的規定である。この価値の量的規定は、まさに資本の生産過程を前提として展開されたもので、市場関係は含まれていない。したがって、価値の実体規定としては抽象的人間労働であるが、そのような価値の量的規定は、「社会的に平均的な生産条件のもとでの労働時間」という生産局面に限定された次元での商品価値量なのである。

周知のように、価値を量的に規定するのは、「社会的に必要な労働時間」である。この「社会的に必要な」の解釈については、生産条件による規定なのか、それとも競争視点による規定なのかという二者択一の問題を設定する誤った見解がある。このような見解が生じたのは、まさに「価値の量」的規定に対する誤った理解、つまり価値量を一元的に規定してしまうような理解があったからである。

「価値の量」は一元的に決定されるのではなく、価値が社会経済的諸関係を内包する関係概念である以上、その量的規定は、商品を取りまく社会経済的関係の度合とその動態によって決定されるものなのである。判りやすいいえば、諸商品の価値の大きさは、資本＝賃労働関係に限定し

た理論設定での規定〔生産価値〕, さらに異部門間および同一部門間における諸資本の競争関係をふまえた理論設定での規定〔生産価格, 市場価値, 市場生産価格〕, 土地所有者などの経済的諸関係を導入した理論設定での規定〔市場調整的生産価格〕などで異なるのである。つまり「社会的に必要な」労働時間は, 生産過程でも技術的に規定されうが, 土地所有者との関連をも含んだ資本主義市場を経なくては, 「社会的に必要な」という社会的評価を得たことにならない。つまり, 諸商品は自己に内在的する生産価値を, 市場という流過程, つまり価値実現過程を経て初めて社会的な意味での「価値」となるのであり, 価値の量も市場で実現された量こそが, 社会的な価値量なのである。さらに現実の価格動向は生産過程へと跳ね返り, 生産諸条件の変化をもたらす。市場価値論はまさに, そうした生産と市場との相互作用関係をふまえた価値論なのである。

このようにみえてくると, 高田氏が引用したマルクスの文章に登場する「価値」は, いわば市場を媒介としていない段階, つまり生産過程における価値規定であることが明らかとなる。換言すれば, 生産価格や市場価値を前提として成立する「地代」を論ずる場合には, そのような生産段階における「価値規定」では不適切なのである。高田氏は, 「価値の量的規定」を生産過程における価値規定, つまり生産価値の規定だけが, あたかもマルクスの「価値」規定であるかのよう一元的に理解しているのである。

だが, 本節での課題は, こうした高田氏の批判がもっている初歩的な誤りを指摘することではない。問題は, 高田氏の批判, つまり総価値=総市場価格であるとすれば, いかにも市場価値規定によるとはいえ, その超過利潤部分はマイナス部分と相殺されるので, 地代は存立しえないのではないかという批判の中にある。この問題は, 農業では, なぜ限界地を耕作している資本が調整的市場価格を決定するのか, つまり平均原理ではなく, なぜ農業では限界原理が作用するのかという疑問とも関連している。

しかしながら, この疑問は, 資本主義的な地代を理論的に検討する場合に前提となっている理論的枠組みを考慮すれば簡単に氷解するものである。すなわち, 資本主義的農業では, 借地者が農業資本家として耕作しているということ, またこの農業資本家は少なくとも平均利潤を挙げなければ, 耕作を放棄するという前提に立脚しているからである。この理解ができれば, 二木氏のような「平均観察と限界原理との矛盾」という批判は見当違いも甚だしいということが判るであろう。

もっとも, 現実には平均利潤をあげえない農業資本家も存在するし, 借地農業ではなく, 自らの農地を所有している独立自営農業資本家も存在している。しかしながら, 資本主義的「地代」を考察する場合には, 農業経営も資本主義化しているという理論的設定のもとに, 土地所有者と農業資本家との間の経済関係について論理展開していくことが基本的課題なのである。ある理論を批判する場合には, その理論と同じ枠組みと論理次元の中で行うべきであろう。

いささか脇道に入ったが, 問題の焦点は, 高田氏が言うように, 優れた生産条件をもった農業資本家は, 超過利潤を得るにしても, それはマイナスの超過利潤と相殺されるので, 地代部分に相当する剰余価値は存在せず, 地代に相当する部分は, 労働価値説でいう「価値」ではなく, 「虚偽の社会的価値」ではないかと批判している点にある。この点では, 二木氏の批判よりも, 高田氏の批判はいっそう内容的に深められていると言えよう。

この点について、私は既に第一節で、現実の経済実態としては、価値実体をもたない、つまり労働生産物でない商品が価格をもっており、それは「虚偽の社会的価値」を表現した価格であると規定してきた。その限りにおいて、価値実体をもたない土地の自然的豊度に対して支払われる地代は、まさに虚偽の社会的価値に対する支払いなのである。もっとも、この概念規定は高田氏とは根本的に異なる。高田氏は、地代へと転化する超過利潤、その内実である剰余価値が存在しないのだから、もし地代があるとすれば虚偽の社会的価値であり、マルクス価値論の矛盾であるという。私の場合には、地代は超過利潤が転化したものであるが、その転化は土地の借地権（占有権）という価値実体のない商品に対して支払われる価格なので、それは虚偽の社会的価値であるとするのである。このことを理解した上で、その後における地代論争に参加した諸論者が虚偽の社会的価値をどのように理解していたか、その点の検討を続けることにしよう。

- 1) 土方成美「地代論より見たるマルクス価値論の崩壊」、『経済学論集』、東京帝国大学経済学部経済学会、第六巻、第四号、昭和3年4月、20～21ページ。
- 2) 同上、21～22ページ。
- 3) 二木保幾「マルクスの価値論に於ける平均観察と限界原理との矛盾」、『中央公論』、昭和4年12月号、18ページ。
- 4) 同上、19ページ。
- 5) 高田保馬「マルクス価値論の価値論」、『経済論叢』、30巻1号、昭和5年1月、102ページ。
- 6) 同上、同ページ。
- 7) 同上。
- 8) 同上、103ページ。
- 9) 同上、104ページ。
- 10) 同上。
- 11) 同上、110ページ。

### 第三節 反批判者の論理（猪俣，榎田）

前節では、土方、二木、高田各氏によるマルクス価値論や地代論に対する批判を中心にしながら、「虚偽の社会的価値」がいかなるものであるかを検討してきた。本節では、マルクス価値論や地代論を擁護するという立場から、この地代論争に参加した諸氏が「虚偽の社会的価値」をどのように理解していたかを簡単に検討しておきたい。

さて、土方氏の批判に対して、河上肇氏は直ちに「マルクスの絶対地代論（土方教授の『地代論より見たるマルクス価値論の崩壊』と題する論文の分析）」という論文で反批判を展開した。この論文は、「同一生産部門内における利潤率の不均等と異なる生産部門の間における利潤率の均等」および「等差地代および絶対地代」という二つの解説をふまえながら、土方氏の批判に対して反論したものである。土方氏に対する反論の内容は、「生産力」や「資本間の競争」などの問題に触れているが、これを河上氏みずからの言葉をもって簡単に要約すると、「根本的には、教授が同一生産部門における問題と異なる生産諸部門の間における問題とを、明白に区別されざることから起る<sup>1)</sup>。」というものであった。

もっとも、河上氏による反批判は、土方氏の論文の後半、つまり「虚偽の社会的価値」を問題

にしている第四、第五、第六、第七の各節については、省略しているのので、これ以上に詳しく紹介する必要はない。なお、河上氏は、昭和3年というこの時期に、経済学全集の第一巻として、地代論を含む『経済学大綱』（改造社）を執筆しており、地代論争が終盤を迎える昭和6年に「地代論争に関する諸氏の論争」という論文を発表している。こうした経過からみて、河上氏の「虚偽の社会的価値」に関する見解については、後に検討することにした。

続く二木氏の批判に対して、「誰がマルクスを矛盾させたか」という論文で、マルクス価値論を擁護したのは、猪俣津南雄氏であった。

猪俣氏は、まず「平均観察と限界原理との矛盾」という二木氏の批判に対して、次のような反論を展開する。

「『限界』生産価格が市場統制的な生産価格であるためには、それは同時に平均的な生産価格でなければならぬ。『限界』生産価格が、平均生産価格から遠ざかれば遠ざかるほど、市場統制的であり得ない。『限界』生産価格は、平均的な生産価格と相容れざるものとして、互いに排除するものとして、市場統制的であるのではなく、平均的な生産価格を代表するものとして、まさしくそれに近いものとして、たださうしたのみ市場統制的である<sup>2)</sup>」この文章は、価値論からみて、いささか理解するのが困難である。「限界」生産価格というのは、最劣等地で生産された土地生産物が、平均利潤をあげているという価格であろう。また、「市場統制的な生産価格」というのは、市場価格の動きを規制している中心的な価格ということであろう。したがって、両者が同じ大きさの価格であるためには、最劣等地で生産されている土地生産物が大量であり、かつ、それが部門で平均的であるとしなければならない。確かに、このような前提があれば、二木氏の批判、すなわち平均原理と限界原理との矛盾という批判に対しては、それなりに有効な反論となるであろう。だが、最劣等地でない農地で生産された土地生産物が大量である場合や、同じことだが、最劣等地で生産された農産物が平均的ではない場合、猪俣氏の批判は全く無意味なものとなる。

もともと、市場価格、市場価値、あるいは生産価格といった概念は、猪俣氏が考えているような概念とは異なったものである。市場価格は、ある生産物の需給関係の動向によって、市場価値よりも高くなることもあれば、低くなることもある。市場価値から市場価格がいかに偏奇しているか、またその結果、ある部門で実現された平均利潤率が全社会の平均利潤率に比べてどのような状況にあるのか、といった問題を解明するものとして設定されているのが「市場価値」という概念である。したがって、猪俣氏が最劣等地の土地生産物をもって、これを平均的であるとするのは、いささか特殊な事例をもって反論したことになるのである。むしろ、最劣等地ではない土地で生産された土地生産物が平均的な土地生産物価格を形成しているという理論的設定、あるいは最劣等地における土地生産物の生産価格よりも、市場価格が高くなっている場合などの理論的設定が必要であり、その限りで差額地代論を展開する場合には、「市場価値」という範疇を用いなければならないのである。

また、猪俣氏が用いている「市場統制的な生産価格」(der den Markt regulierende Produktionspreis)という範疇も、「市場価格を規制するような生産価格」といった抽象的な概念であってはならない。つまり、この「市場統制的な生産価格」は、「価値は価格を規定する」、「価格は価値の貨幣的表現である」、「市場価格は価値をめぐって変動するが、それは結局のところ価値と一致

する」といった『資本論』の一卷段階での、極めて抽象的な論理の延長線上にある概念として理解してはならない範疇なのである。猪俣氏のいう「市場統制的な生産価格」、今日的な表現では「市場調整的生産価格」と呼ばれている概念は、土地所有関係をも含んだ商品、つまり地代を含んだ商品の価値を問題とする場合にはじめて展開が可能となる価値範疇なのである。

やや脇道に逸れるが、この点について若干の説明をしておこう。『資本論』の一卷段階で展開されてきた価値範疇、すなわち資本＝賃労働関係だけに限定して論じられた価値範疇（＝「生産価値」）は、『資本論』の第三巻では、部門内外における諸資本間の市場競争関係をつうじて、「生産価格」や「市場価値」という価値範疇を形成し、また二つの競争関係を内包する価値範疇として、「市場生産価格」（der Marktproduktionspreis）という価値範疇が形成される。「市場調整的生産価格」という価値範疇は、市場生産価格という価値範疇の形成を前提として、さらに土地所有関係を含ませることによって成立する範疇である。社会経済的諸関係という視点からみれば、単に資本＝賃労働関係だけでなく、部門内および部門間における諸資本の競争関係、さらに資本と土地所有という経済関係まで含んだ価値範疇なのであり、まさに資本主義社会における基本的な階級の経済的諸関係を内包した統括的な価値範疇なのである。価値範疇を用いて簡単に言えば、「市場調整的生産価格」とは、「市場生産価格」と「虚偽の社会的価値」を統括した、より内容の豊かな価値範疇なのである。

本題へ戻そう。猪俣氏は、「マルクスの剰余利潤（超過利潤—杉野）の理論は、市場価値、市場生産価格の理論と結びついて展開されてある<sup>3)</sup>」という認識はあったものの、「市場価値」をはじめとする価値諸概念を正しく理解するまでには至っていなかった。そのため、マルクスの文章を引用してみたものの、次のように無理な説明をすることになるのである。

「右において、マルクスが『然るに市場価格は六十志であるから』<sup>4)</sup>と書いてある時の『市場価格』は、言ふまでもなく、かの純正平均乃至観念的・理想的な平均によって統制されつつ定めるところの、即ち競争的・社会的行為の成果としての、一単位当り市場価値（市場生産価格）と同一のものを指してある。」

猪俣氏が引用した「市場価格は六十シリングであるから」というマルクスの文章は、あの「虚偽の社会的価値」という用語が登場する直前の文章であることは言うまでもない。だが、平均原理を強調し、かつ市場価格は価値を反映するというを機械的に理解し、さらに市場価値や市場生産価格という概念を正しく理解していない猪俣氏は、「市場価格」を「市場価値」や「市場生産価格」と同じものであると誤解してしまうのである。この誤解は、すでに指摘したことであるが、猪俣氏が「此の統制的な市場価格となつてある最劣等地の生産価格が即ち市場生産価格であり、一般的生産価格であつて、しかも平均的な市場価格（販売価格）に等しいものとなしてある<sup>5)</sup>あるいは『市場価値』なるものが、競争の結果理想的な決定点を中心としてその近似点に定まれる市場価格以外の何物でもないことを明瞭ならしめた<sup>6)</sup>」というように、価値諸範疇の体系的関連性を無視したことに起因しているといえよう。このような誤った価値諸範疇の理解では、市場価格が市場価値から乖離した場合の「地代」を論理的に検討することはできないであろう。

では、猪俣氏は「虚偽の社会的価値」について、どのような理解をしたのであろうか。まず、猪俣氏は「市場価値」と「市場生産価格」という二つの範疇を重視し、次のように述べている。

「歴史的にも、理論的にも、市場価値は市場生産価格に先行する。前者の支配のもとにあつて

は、『等量労働に対して等量価値を』が実現せんとする。然るに市場価値に代わって市場生産価格が支配するに至れば、『等量資本に対して等量利潤を』が、換言すれば利潤率の平均化が実現せんとする。<sup>7)</sup>

猪俣氏による「市場価値」および「市場生産価格」の理解は、明らかに間違っている。言うなれば、前者は[生産]価値であり、後者は「生産価格」である。もっとも、猪俣氏の「市場価値」には「実現」という言葉が付されているが、これは猪俣氏の「観念世界」での実現であって、いわば一般利潤率が形成されている市場競争を媒介として実現されたものではない。そのことは猪俣氏による「市場生産価格」の規定をみても明らかである。

このような猪俣氏の誤解は、当然の帰結として、「虚偽の社会的価値」についても誤った理解に陥ってしまう。

「較差地代を形成する価値は、——それ自身『虚偽の社会的価値』なのではない。反対に、まさしくそれは農業部門における社会的労働によってつくられてゐる。また、正に農業生産そのものに生ずる剰余価値の一部でもある。が、それにも拘らず、それは社会的には一つの虚偽の価値である。剰余価値の社会的帰属の決定上、農業資本・農業地主に帰属すべからざる筈のもの、事実上の帰属だからである。—地主にとってはプラスをなし、爾余の全社会にとってはマイナスをなすところの此の一は、虚偽の社会的価値である」<sup>8)</sup>

猪俣氏は、「差額地代の内実となる価値」を、農業生産部門において実現された価値部分、すなわち他部門から「もたらされた価値」としての超過利潤ではなく、「農業部門そのものに生ずる剰余価値の一部」としているのである。つまり、猪俣氏は価値実現過程、すなわち市場の問題、一般利潤率との関連で規定される超過利潤などを無視してしまうのである。その結果、農業生産部門で生産された剰余価値が転化したものとして差額地代を把握し、それとの関連で「虚偽の社会的価値」を問題とするのである。つまり、生産された剰余価値が（市場で実現されて一杉野）、農業資本家へは「利潤」として、また農業地主には「地代」として支払われるが、剰余価値は農業労働者によって生み出されるのであるから、本来「農業資本・農業地主に帰属すべからざる筈のもの」であり、「社会的帰属の決定上」、「虚偽の社会的価値」であると猪俣氏は論ずるのである。

猪俣氏の場合には、地代が土地所有者と農業資本家との経済関係を問題にしているということ、また「支払われるもの」としての地代が超過利潤の転化形態であり、その超過利潤が市場競争の結果としてもたらされるものであるという二つの認識が希薄である。そのため、猪俣氏は「差額地代」の源泉を農業部門で生産された剰余価値だけに限定し、結果として剰余価値の社会的帰属のあり方に対する倫理的な観念の産物として、「虚偽の社会的価値」を理解してしまうのである。

道徳的倫理というのか、あるいは社会的正義感というのか、いずれにせよ、猪俣氏が用いている「帰属すべからざる」という表現は、およそ現実の経済的諸関係とその運動法則を解明するという科学的立場に立脚した表現ではない。まさに、この経済学的ではない表現として猪俣氏は「虚偽の社会的価値」の概念規定を行っているのである。虚偽の社会的価値をこのように規定したのでは、マルクス価値論を批判する側に対して、十分に説得することはできなかったであろう。

しかしながら、「虚偽の社会的価値」を解明する本質的な鍵は、猪俣氏が「帰属すべからざる」といった「地代」の社会的帰属のメカニズム（農業資本家と土地所有者との関係）そのものの中

にある。だから猪俣氏は、「支払われるものとしての地代」が価値実体をもつかどうかという問題ではなく、まさに、マルクス批判者が提起したように、価値実体のない土地、具体的には土地所有権や土地占有権が何故価格をもつかという問題、つまり、地主が「受け取るものとしての」地代の本質を、「虚偽の社会的価値」として、経済学的に問題にすべきであったのである。

さて、高田氏の批判を受けて、マルクス価値論、マルクス地代論を積極的に擁護したのは榊田民蔵氏であった。そこで、幾つかの文章を引用しながら、虚偽の社会的価値に関する氏の見解をみておこう。なお、氏の見解については、理解を容易にするために、その引用文ごとに問題の所在を指摘しておきたい。

まず榊田氏は、差額地代との関連で、「虚偽の社会的価値」について次のように述べている。

「マルクスが差額地代につき、吾々に注意を促したことは、『市場価値』の総計が生産物量の『総生産価格』より『常に』大なりと言ふことであつた。而してマルクスに従へば、市場価値は個別価値即ち一生産部門の各個の生産者が現に生産のために支出した別個の労働時間の平均であるから個々の生産者からみればちがったものであり、『虚偽』のものであつても社会的には現実の価値でなければならぬ<sup>9)</sup>」上記の引用文では、「差額地代」論を前提にしているが、しかし榊田氏の場合には、虚偽の社会的価値が登場するのは、差額地代の第一形態であるという認識が明確ではない。しかも市場価値を個別価値の平均であるとする誤解に基づき、さらには個別価値と市場価値との差額、換言すれば、その不一致こそ「虚偽」であるとしている点に決定的な誤りがある。その点では別の論文ではあるが、次の文章もそれと同じ誤りを犯している。

「マルクスが資本論第三巻の一節差額地代の説明において、『虚偽の社会的価値云々』と言つたのはこの価値総額を超過する価格のことであり、それが恰かも無価値な過剰生産物に支払われる価格たる外観をもつと言ふだけのことである。本来地代に転化せらるべき過剰生産物が無価値だと言ふやうな意味にとれたものでない<sup>10)</sup>」この文章では、「過剰生産物」という範疇が登場してくるが、ここは「本来地代に転化せらるべき」ものであるから「超過利潤」の誤りであろう。もともと、「過剰生産物」という概念は市場において平均利潤を取得しえない生産物（商品）のことであり、そのような商品は、多くの場合、個別価値以下の価格でしか実現しえない。もしそうだとすると、榊田氏のような発想では、商品価値以下に価格が低下する場合でも、「虚偽の社会的価値」が生まれることになに。その点は次の文章で明確になってくる。

「この部門の総価値は総価格に等しく、有利な条件にある資本家はその個別利潤のうち平均利潤以上の超過利潤を受ける。この超過利潤は即ち差額地代に該当する。かく市場価値が個人価値の平均として決定されるとき、市場価値に一致する市場価格は現実の個人的労働時間以上又は以下であるから平均的生産条件における個別資本家以外の資本家にとりては、市場価格は個人価値以上以下いづれの意味でも『一種の虚偽の社会的価値』であろう。この意味において資本論へき頭の社会的必要労働の概念は、それが個人価値と一致せざる限り個人的には虚偽であろう。しかも毫も虚偽ではない<sup>11)</sup>」

この文章では、資本の生産過程における特別剰余価値の生産と第一形態の差額地代が生ずる場合を同一視し、市場価値を個人価値（個別価値）の平均として把握するという誤りを、猪俣氏と同様、榊田氏も犯していることが判る。

市場価値という概念は、一定の市場価格を前提としながら、まさに市場での価値実現過程を経

た結果としての、いわば個別生産部門における実現された平均価値であって、その場合には、一般利潤率（生産価格）がすでに前提となっている。もし、この前提がなければ、その部門における（平均的な実現利潤率をもった）市場価値を、社会的な平均利潤率（一般利潤率）とを比較し、個別生産部門における資本破壊や資本逃避などといった研究課題を設定することは困難となるであろう。<sup>12)</sup>

榎田氏のように、ある生産部門における生産価値の平均をもって市場価値とするような理解では、当該部門の平均利潤率（しかも第三巻で問題にしている実現利潤率ではなく生産利潤率でしかない）<sup>13)</sup>が社会的な平均利潤率とどのような関係にあり、どの場合に超過利潤が地代へ転化するのかということの問題にしえなくなる。極論すれば、「市場価値」という場合の「市場」という意味をまったく榎田氏は理解していないのである。

さらに驚くべきことは、「市場価格は個人価値以上以下いづれの意味でも『虚偽の社会的価値』であろう」と理解している点である。つまり、榎田氏は、価値（生産価値）から市場価格が上下いずれかに乖離すれば、その乖離した部分は「一種の虚偽の社会的価値」としているのである。しかも、このような乖離があり、個別資本家にとって「虚偽」のように見えても、それが労働の生産物である限り、（価値実体）としては「価値」をもつのであり、いささかも「虚偽」ではないとするのである。

榎田氏の論理は、超過利潤論や市場価値論を展開する論理次元でのものではなく、まさしく「地代」に関する論理を「生産価値」の次元での論理に矮小化してしまっている。いわば、プラスの特別剰余価値やマイナスの特別剰余価値も、榎田氏は「虚偽の社会的価値」としてしまうのである。このような単純な理解に立つならば、差額地代第一形態について論理展開する場合には、生産価格論や市場価値論を前提にしているというマルクスの指摘も無視されることになる。こうした前提を無視するために、「虚偽の社会的価値」に関する概念規定も、榎田氏特有の概念に、すなわち「一種の虚偽の社会的価値」という曖昧な内容にせざるをえなくなるのである。

「マルクスは表式の説明において価値以上の価格に対し『虚偽の社会的価値』云々と言ったが、しかし同時に、過剰生産物は本来価値なきものでなくまた全体として価値以上の価格は消費者としての社会がそれだけ高く支払ったのであり、結局においては、生産者としての社会がそれだけ多く労働を支出すると言ふことによって『虚偽』ではないことを証明している」<sup>14)</sup>

この文章で用いられている過剰生産物という概念は、すでに指摘しておいたように、「超過利潤を取得する生産物」の意味のようである。そうであれば、経済学における「過剰」という意味を問題にする必要が生じるが、それは本稿の課題ではないので、これ以上には論及しないことにする。

だが、「虚偽の社会的価値」との関連では、榎田氏が優等な生産条件によって取得する土地生産物の超過利潤は、それだけ多くの労働を支出しているので、「虚偽」ではないとしている点については、問題が残る。ここで、「多く労働を支出する」と榎田氏が言っている内容を、いわゆる「強められた労働」として理解すれば、土地生産物が超過利潤を実現しうるのは、市場を通じてである。だが、問題になるのは、榎田氏が強められた労働による超過利潤（氏の場合には、正確には特別剰余価値と言うべきであろう）をもって、それを虚偽の社会的価値としている点である。

もともと、マルクス批判者による問題提起は、「価値実体をもたない」土地が価格をもつのは

何故か、それは労働価値説と矛盾するのではないかという点にあった。しかしながら、榊田氏による反批判は、農業生産物が価値以上の価格になり、超過利潤をえても、それは強められた労働であり、「虚偽の社会的価値」といっても、価値実体をもっているのだとしているのである。つまり、榊田氏は、「虚偽の社会的価値」に関する限り、「土地」の価格についてではなく、「農業生産物」の価格問題へと論点をすり替えているのである。これでは、批判に対する反批判とはなれないであろう。

視点を変えれば、農業資本家の超過利潤が「虚偽の社会的価値」であるかどうかを問題とする限り、それは土地生産物を生産する資本家（農業資本家）とその消費者との関係の問題である。しかしながら、差額地代の第一形態で問題にしている虚偽の社会的価値は、まさに超過利潤が地代へと転化する関係、つまり超過利潤を得た農業資本家と土地所有者との関係の問題なのである。榊田氏のように、「虚偽の社会的価値」を、農業資本家とその消費者との経済関係で問題とする限り、土地の使用権（占有権）という商品の価格、つまり労働の生産物ではない商品、価値実体をもたない商品がなぜ価格をもつのかという、まさにマルクス批判者が提起した問題に答えることはできない。

「虚偽の社会的価値」を「一種の虚偽の社会的価値」へと換骨奪胎して、特別剰余価値が価値であると弁明するような視点からでは、「虚偽の社会的価値」の実体やその量的規定に関する本質的な問題の所在すらも見失われてしまう。

榊田氏の「虚偽の社会的価値」に関する見解は、生産価値を市場価値と混同するという基本的な誤解に起因しているとはいえ、「虚偽の社会的価値」という価値範疇が、価値論体系における本来的な意義と役割を隠蔽し、結果として価値論として展開すべき土俵を、「労働の生産物」だけの商品世界に閉じ込めてしまったのである。その意味からすれば、現実世界における経済構造とその運動法則を豊富な価値諸範疇の相互関連の中で、体系的に把握していくという科学的研究の道を閉ざし、結果としてマルクス経済学の発展にとって大きな障害物を残すことになったとも言えよう。

- 1) 河上肇「マルクスの絶対地代論」、『社会問題研究』、弘文堂書房、第86冊、昭和3年、33ページ。
- 2) 猪俣津南雄「誰がマルクスを矛盾させたか」、『中央公論』、昭和5年、本欄11ページ。
- 3) 同上、14ページ。
- 4) 同上、22ページ。
- 5) 同上、12ページ。
- 6) 同上、24～25ページ。
- 7) 同上、31ページ。
- 8) 同上、34～35ページ。
- 9) 榊田民蔵「差額地代と価値法則」、『月刊 批判』、我等社、昭和6年1月号、65～66ページ。
- 10) 榊田民蔵「マルクス批判者のマルクス地代論」、『中央公論』、昭和6年、42ページ。
- 11) 同上、43ページ。
- 12) 拙稿「諸資本の競争と資本破壊」、高木幸二郎編『再生産と産業循環』、ミネルヴァ書房、1973年を参照のこと。
- 13) 拙稿「利潤率の諸概念について」、『九大産業労働研究所報』、第54号、1974年を参照のこと。
- 14) 榊田民蔵「マルクス批判者のマルクス地代論」、前出、45ページ。

#### 第四節 反批判者の論理（向坂，河上）

さて、昭和初期の地代論争で、超過利潤の源泉をめぐって、「土地の制限的性質による競争の制限」という視点から、一つの論陣を張ったのは向坂逸郎氏である。なお、「虚偽の社会的価値」に関しては、向坂氏は、この視点から、高田保馬、河上肇、加地雄介、林要など諸氏の諸説を批判している。以下では、若干の文章を引用しながら、向坂氏の見解をみていくことにしよう。

向坂氏は、昭和二十三年に、地代論争を回顧しながら、自分の基本的見解と「虚偽の社会的価値」について、次のように整理している。

「対差地代を論ずるに際しては、一般に市場価値の成立せる場合に存した条件、即ち、完全なる競争が、土地の制限的性質のために一定の制限を受ける。このために、ここでは市場価値が最劣等なる条件を以って生産された商品の個別価値によりて決定されることになる。——法則のかくの如き偏倚のために、マルクスの所謂『虚偽の社会的価値』が成立する。だが、これは対差地代が剰余価値でないことを意味するのではない。——対差地代部分も亦剰余価値の一転化形態であるとす<sup>1)</sup>。」

この文章でも、「土地の制限的性質」による価値法則の偏奇のため、「虚偽の社会的価値」が生ずる向坂氏は述べているが、当時の地代論争においても同様のことを主張している。

「土地の自然的制限性は、競争によるその遂行に対して偏倚を与へる。これは、最劣等地に於ける個別価値が市場価値として、同一種類の生産部門に於ける全商品に押しつけられると言ふ形態を以って実現される。それ故にこの部門に於ては全商品の個別的価値の総計は市場価値の総計に等しくない<sup>2)</sup>。」

上記二つの文章を検討してみると、第一に向坂氏は、「市場競争の遂行」という表現でもって、価値実現の結果を問題にしていることが判る。これは土地生産物生産部門における超過利潤の源泉が、同一生産部門だけでなく、他生産部門などとの競争関係によって生じるのだと正しく理解している。だが、向坂氏は、価値実現が問題となる論理次元において「生産価格」ではなく、「生産価値」次元であるである「個別価値」を問題にしていること、つまり個別価値を直接的に市場価値（生産価格の成立を前提とする）と関連させるといふ誤りを犯しているのである。つまり向坂氏は「市場価値」という価値範疇をもちいてはいるが、「市場価値」を価値諸範疇の体系の中で正しい位置づけていないのである。極限すれば、「市場価値」という価値範疇の概念を理解していないのである。

ところで、肝心の「虚偽の社会的価値」となると、向坂氏はマルクスの文章を引用して、「『虚偽の社会的価値』は、正に個別的価値との間に開きがあると（いう—杉野）意味に於て一の虚偽の社会的価値である<sup>3)</sup>」と述べているに過ぎない。

これでは説明にならない。さすがに向坂氏も補足説明の必要を感じたらしく、「だが、虚偽の社会的価値であるといふ事は、決して地代が剰余価値でないといふ事ではない、即ち、決して人間労働の搾取でないといふ事ではない。——土地生産物に対して、社会の支払ひ得るものは、結局に於て、人間労働以外ではない。社会全体の上に於て見る時には、やはり、一つの剰余価値であり、人間労働の搾取である。土地生産物に於ける競争の特殊性がただ剰余価値の分配を変更したるにすぎない<sup>4)</sup>。」と付け加えている。

しかしながら、この文章を見れば判るように、「虚偽の社会的価値」の「虚偽」は、実は虚偽

ではなく、価値実体としては剰余価値であると説明しているだけである。判りやすく言えば、土地生産物に対する支払い側が、つまり土地生産物の消費者（ここでは消費者が土地生産物の加工業者であるか、最終消費者であるかは問わない）が、価値実体をもった支払い手段（貨幣）を代金として支払うのだと言っているだけである。

もっとも、向坂氏は虚偽の社会的価値に関して具体的な規定をしているわけではない。つまり氏は、土地生産物の生産者（資本家）と消費者との関係を論じているに過ぎない。

「社会、結局に於いて労働者階級が土地所有者に支払ふものの分量と限度とが明白となる。社会からの必要なる富を自然から獲得して支払ふところのものは、労働である。商品生産に於いては、かかる労働は抽象的な労働として価値の形態で現はれる<sup>5)</sup>」

この文章で明らかのように、土地生産者を媒介として労働者階級が土地所有者に支払う地代も、全く原理回帰的に論じているだけである。ここでは全く一般的に抽象的に労働者階級と土地所有者の関係が述べられているにすぎず、肝心の土地所有者と借地資本家との関係をあらわす「虚偽の社会的価値論」の問題はどこかへ消え失せてしまっているのである。敢えて、向坂氏のような全社会的な視点から地代、とくに虚偽の社会的価値を問題にする場合でも、単にその実体が剰余価値であるとは言い切れない問題を含んでいるということを指摘しておかねばならない。

資本家によって生産された土地生産物は、前述したように「社会」（多様な経済的諸関係の総体）という消費者が購入し支払う。そして向坂氏が指摘するように、「社会」の中には最終消費者である労働者階級が含まれている。だが、この労働者階級が土地生産物を購入するのは賃金からであって、剰余価値からではない。なぜなら、剰余価値を取得するのは、資本家階級だからである。また資本家階級も追加的投資として土地生産物を購入するのは剰余価値（利潤）の一部からかもしれないが、これまでの年々の投資という関連からみれば、剰余価値の転化した形態である不変資本の一部（例えば原料）として土地生産物を購入するのであろう。もっとも、資本はすべて剰余価値によって形成されている。だが、そのような論点を拡張するならば、地代（虚偽の社会的価値を含む）で土地生産物を購入する土地所有者もいる。つまり土地生産物に対して支払われる価値（正確には価格）の中には、一部分とはいえ、全社会的には「虚偽の社会的価値」も含まれているのである。したがって、地代は超過利潤として支払われるが、この超過利潤の源泉にまで逆上って問題にするのであれば、それは剰余価値だけだとは言えない論理次元にあるのが、まさに「地代論」の論理次元なのである。換言すれば、「虚偽の社会的価値」を社会的再生産との関連で問題にするのであれば、「虚偽の社会的価値」を「虚偽の社会的価値」で説明するという循環論法に陥ってしまうことになるのである。

本題に戻そう。ここで重要なのは、繰り返すようだが、土地所有者と土地を借用している資本家との関係であって、その資本家（土地生産物生産者）と土地生産物の購入者との関係ではない。ましてや、地代を取得する土地所有者は土地生産物の購入者と直接的な関係を取り結ぶものではない。社会的再生産という視点からみれば、支払われる地代の実体は超過利潤であり、またその源泉は、一部に虚偽の社会的価値を含んでいるが、主要なものは剰余価値である。けれども、支払われる地代と、価値実体をもたない、「土地所有権に規定された土地貸付権」という商品の価格が、換言すれば、受け取る地代の実体とは直接的には関係ないのである。ここでは、まさに地代が虚偽の社会的価値として得られるのはなぜかということが問題なのである。

地代が剰余価値であり、その剰余価値はまさに労働者階級からの搾取であるという向坂氏の論理内容は、このようなものであった。だが、もともと、地代は超過利潤が転化したものである。超過利潤、そして利潤の源泉が剰余価値である限り、このような論理次元での問題設定は無意味であった。剰余価値というのは、いわば資本の生産過程で問題となる範疇であり、虚偽の社会的価値を市場価値法則によって取り扱う場合には、超過利潤の源泉が剰余価値であるかどうかという問題ではなく、実現された超過利潤が、なぜ価値実体をもたない土地占有権の価格として支払われるのか、つまり地代となるのかという問題こそ検討されるべきであったのである。

向坂氏は、河上氏への反論で、次のように述べている。

「農業部門においては、全商品の個別的価値の総計は、市場価値の総計に等しくない。そこで一の『虚偽の社会的価値』（マルクス）が作り出され、差額地代に相当する部分の全部が、かかる虚偽の社会的価値から成る。だが、これが虚偽の社会的価値から成るといふことは、決してこの差額地代が剰余価値でないといふことではない。一土地生産物に於ける競争の特殊性が、一定の特殊な調整的市場価格を作り上げて以つて、等価物の交換という形式を以つて、現実の価値に関する限り不等価物の交換がなされる。従って、この社会は、土地生産物との交換によりてその存在を維持する限り、土地所有者に対して、差額地代に相当する額だけ、価値を無償で譲渡することになる<sup>6)</sup>」

さらに向坂氏は「差額地代は、直接に、農業労働者の農業資本家による搾取労働の前前ではないが、社会全体として見るときには、やはり労働者階級から搾取せる労働が、土地所有権の手中に這入ることになるのである<sup>7)</sup>」と言い、地代がなぜ虚偽の社会的価値なのかという本質論よりも、地代として支払われる代価が、結局は労働者階級からの搾取による剰余価値であるという原理回帰的発想にとどまっている。実際には、ここで向坂氏が「土地所有権の手中に這入る」とさらりと述べた文章の中にこそ問題があるのである。つまり、なぜ地代が土地所有者の手に入るのか、また、なぜまたそれが「虚偽の社会的価値」なのかということの問題にしなければならなかったのである。

向坂氏は、先に引用した二つの文章でも明らかなように、「土地の制限的性質」あるいは「土地の自然的制限性」に、虚偽の社会的価値の原因を求めた。そこで「土地の制限的性質」とは何かということが問題になる。向坂氏は次のように述べている。

「土地の豊度（位置は問題としない）は自然に不等である。そして更に各種の豊度の不等なる土地の耕作は独占されている。——一定の需要を充足せしむるに足る諸豊度の一定系列の土地に於て、最劣等なる豊度の土地の耕作が缺く可からざるものである事<sup>8)</sup>」

向坂氏は、「土地の制限性」について、これ以上に詳しくは論じていない。そこで「土地の制限性」という用語について考えてみたい。もともとこの用語自体がきわめて抽象的であり、それを具体的に検討してみると、少なくとも次のような四つの意味をもたせることが可能である。

第一は、地表上の土地は、位置という点からみると、同じ場所の土地は一つしかない。したがって、その土地そのものが制限的であるという意味の「土地の制限性」。

第二は、資本主義社会においては、どの土地も所有されており、土地所有のない土地には制限があるという意味での「土地の制限性」。

第三は、資本主義社会においては、人間が利用できるような自然的な土地が限定されていると

いう意味での「土地の制限性」。

第四は、資本主義社会においては、資本活動を行うにあたって、平均利潤を挙げうる土地には制限があるという意味での「土地の制限性」。

向坂氏による「土地の制限性」の内容は、土地が独占されているという部分では、第二の意味を前提としており、土地の豊度に制限があるという意味では第三の意味で用いている。また、向坂氏は別の文章で「土地の制限性」を「土地の自然的制限性」と言っているので、それを差額地代の第一形態との関連で理解するならば、向坂氏が「土地の制限性」というのは、一定の自然的豊度をもった土地には制限があり、それが「独占」されているという意味であろう。もしもそうだとすれば、土地所有者と借地経営者（資本家）との関係、とくに借地経営者が平均利潤を獲得しなければならないという「資本主義的地代が成立する前提」が、ここでは欠落してしまうことになる。つまり、先に分類した第四の意味での「土地の制限性」という視点が向坂氏の場合には含まれていないということになる。

この点は、単純なことだから、向坂氏も十分に認識していたに相違ない。しかしながら、そうした土地所有者と土地生産物生産者との関係を前提にしたとしても、土地の自然的豊度の差異によって生ずるのは地代の階層性、つまり地代の差額性、換言すれば、地代の量的な差異が生じてくる原因を説明しているに過ぎない。

このように、向坂氏は「虚偽の社会的価値」の本質、つまり土地貸借関係の価値的表現である地代の本質がなんであるかという問題、とりわけ絶対地代および差額地代の第一形態が、なぜ支払われるのかという問題に焦点を依然として当てていないのである。

もっとも、「土地の自然的制限性」が「土地の自然的な力」であるという意味であれば、資本の生産力によって生まれる超過利潤（特別剰余価値の転化による）とは区別された超過利潤、つまり自然力の作用によって生ずる超過利潤の問題を検討しなければならない。そのためには、この問題に言及しているマルクスの三つの文章が参考となる。

「落流を利用する工場主の超過利潤の場合はそうではない。—それは、ある自然力の利用と結びついた、労働のより大きい自然発生的な生産力から生ずる。—（それは—杉野）ただ土地の特殊な部分とその付属物を自由に利用できる人々だけに利用できる、独占されうる自然力である。<sup>9)</sup>」

「それゆえ、このような落流の利用から生ずる超過利潤は、資本から生ずるのではなく、独占ができ独占されてもいる自然力を資本が充用することから生ずるのである。このような事情のもとでは超過利潤は地代に転化する。すなわち、それは落流の所有者のものになる。<sup>10)</sup>」

「この超過分は、彼の資本そのものから生ずるものではなく、彼の資本から分離することのできる、独占することのできる、その範囲が制限されている自然力に対する処分力から生ずるものであるからこそ、地代に転化するのである。<sup>11)</sup>」

上記の三つの文章は、土地生産部門における超過利潤が土地所有者の所得源泉である地代へと転化する論理を展開したものである。つまり土地所有者、ここでは「落流の所有者」が、「自然力に対する処分力」を独占的にもっているから、それが資本主義的経済関係の中に入ることによって、超過利潤は地代へと転化するのである。ところで、自然力に対する「処分力」(Die Verfügung)とは何か。この「処分力」という用語は、他方では「自由処分」(長谷部文雄)とか

「支配」（向坂逸郎）と邦訳されている。しかしながら、この用語は、もともと「処分権」と翻訳すべき箇所なのである。<sup>12)</sup>それは自然（土地）を利用する技術的能力などではなく、明らかに自然（土地）そのものに対する排他的処分権であり、自然（土地）に対する所有権にもとづくものである。換言すれば、この土地所有者が土地利用者に売却する土地占有権という商品の価格が「地代」なのである。その価格の大きさは、まさに一方で土地所有者の経済的に規定された力と取得する超過利潤の大きさによって規定された土地利用者（この場合には、農業資本家）の力関係で決定されるのである。なお、誤解のないように付記すれば、ここで決定される地代は、ただ差額地代の第一形態としてだけでなく、現実には絶対地代や差額地代の第二形態をも含んだ価格、つまり包括的な経済関係をもった地代として現象するということである。

なお、上記のような向坂氏の理解に対しては、河上肇氏からの批判がなされている。その内容は、向坂氏が「土地生産物に対して社会の支払ひうるものは、結局において人間労働以外ではない。社会全体の上においてみるとときには、やはり一つの剰余価値であり、人間労働の搾取である」と述べたことに対する批判である。つまり、河上氏は「吾々にとっての問題は、差額地代が剰余価値の一部であるか否かに存する<sup>13)</sup>」と設定し、剰余価値というのは直接的生産過程の問題であるので、向坂氏のように虚偽の社会的価値を剰余価値の転形したものとして理解するのは間違いであるとするのである。

言うまでもなく、『資本論』第三巻第六編は、「超過利潤の地代への転化」であり、地代は超過利潤が転化したものである。その限りでは、なぜ改めて河上氏がここで向坂氏の「剰余価値」を問題にしたのかを考えてみる必要がある。それは、向坂氏の特徴であった「地代の源泉」に関する再生産論的発想、換言すれば超過利潤論から剰余価値論への原理回帰的発想に対する批判であったと思われる。ちなみに、河上氏は「向坂氏の唯一の取柄は、——差額地代を成立せしめる農産物の市場価値を、素直に虚偽の社会的価値と認めた点にある」と述べたことから、伺うことができる。だが、河上氏の言うように、「農産物の市場価値」がそのまま「虚偽の社会的価値」なのであろうか。ここで河上氏が「虚偽の社会的価値」をどのように理解していたかが問題となる。

河上氏は、「マルクスが何故ここで『虚偽の社会的価値』といふ言葉を用いているかといへば、農産物の場合には、その市場価値が個別価値の平均よりもより大であり、しかるかぎりにおいて、そこには土地の価格といふ場合の価値と同じやうな・生産物それ自体に対象化されてゐない価値が含まれてゐるからである。かかる假象的な虚偽の部分は、資本家が生産過程において直接に労働者から搾取した剰余労働を表示するという意味においては、剰余価値に属しない。それは、農業資本家が彼の労働者から直接に搾取した剰余労働そのものが形成するところの剰余価値とは厳密に区別されねばならない<sup>14)</sup>」とするのである。

上記の文章によって、河上氏による「虚偽の社会的価値」の概念規定は、「その生産物それ自体に対象化されていない価値を含んだ市場価値」であることが判る。そのことは「農産物の市場価値を虚偽の社会的価値と認めた」とことだけが向坂氏の取柄であるといった論評によっても裏付けることができる。ところが、河上氏も向坂氏と同様に「市場価値が個別価値の平均よりも大きい」ということを前提している。このような前提は、労働の生産物である一般商品についても妥当することであって、なにも農産物に限らないわけである。つまり、超過利潤が地代へと転化

する場合の前提は、本稿の冒頭で引用したマルクスの文章のように、「市場価値がいつでも生産物量の総生産価格を超えていることである」ということでなければならない。

つまり、「市場価値が個別価値の平均よりも大きい」という前提では、ある生産部門に超過利潤がもたらされているという理論的前提にはなりえないのである。なぜなら、その個別価値が平均利潤を挙げているかどうか、つまり生産価格であるかどうか不明確だからである。だから、超過利潤を問題にする場合には、あくまでも当該部門における市場価値は、「個別価値」ではなく、生産価格を超えていることが前提なのである。しかも、虚偽の社会的価値を問題にする場合には、この超過利潤が地代へと転化する経済的諸関係を前提にしなければならない。つまり、ある生産部門における超過利潤一般は、当該生産部門に他の生産部門よりもたらされた利潤（これは価値実体をもっている）であるという論理次元で問題を整理することも可能だからである。ここでは、その超過利潤が、まさに労働の生産物ではないもの（ここでは土地所有）に起因するという前提がなければならぬ。そうでなければ、超過利潤が地代へと転化する必然性がなくなるからである。

河上氏は「虚偽の社会的価値」を、「価値実体がないものを含んだ市場価値」と一般的に規定してしまう。確かに、「価値実体をもたない」という点を指摘したのは河上氏のすぐれた点であった。だが、河上氏は、他部門からもたらされる利潤（価値）には価値実体がないかのような理解をしている。すなわち価値は当該生産部門でしか生産されない。つまり流過程においては価値は生産されないのであるから、市場を通じてもたらされる価値は、価値実体がないので、それを「虚偽の社会的価値」とであると一般的に理解しているのである。そのことは「土地の価格という場合の価値と同じように」と、わざわざ土地価格と区別された概念として「もたらされる利潤」を設定しているからである。

確かに、河上氏は「特別剰余価値」を「虚偽の社会的価値」と混同することはしなかった。だが、氏の場合には他部門からもたらされる剰余価値は、当該部門で生産されないもので、これには価値実体がないとして「虚偽の社会的価値」として理解してしまったのである。そのため、河上氏は、土地所有との関連で、地代が、そして虚偽の社会的価値が問題にされているという基本的な前提を忘れてしまうのである。その結果、「虚偽の社会的価値」を「価値実体がないものを含んだ市場価値」というように、二重の誤りを含んだ概念規定をしてしまうのである。ここで「二重の誤り」と言うのは、「価値実体をもたない商品の価格」ではなく、「それを含んだ市場価値」としている誤りと、土地所有のように「価値実体をもたないもの」が経済関係に入ってくるという理論展開の前提を無視しているという誤りである。前者では、差額地代の第一形態と絶対地代を虚偽の社会的価値とするのではなく、例えば農産物の市場価値全体を虚偽の社会的価値と理解する誤りに導くおそれがあり、後者では、異部門間の競争を通じてもたらされる超過利潤（これは価値実体がある）をも虚偽の社会的価値としてしまう誤りになっているからである。

超過利潤の源泉を、農業という生産過程における剰余価値や異部門からの剰余価値移転に求める問題へとすり替える限り、なぜ土地所有階級が「地代」を取得するのかという問題、つまり価値実体がないにも係わらず、「土地の占有権」の価格として「地代」を取得するのかという問題を解明することはできない。

かくして、この地代論争を通じて、「虚偽の社会的価値」は、概念的にも、また経済的諸関

係における位置づけも不明確なままに終わってしまったのである。

- 1) 向坂逸郎『地代論研究』, 改造社, 1948年, 序論25~27ページ。
- 2) 「マルクスの地代論」, 『改造』, 昭和5年12月号, 76~77ページ。
- 3) 同上, 79ページ。
- 4) 同上, 79~80ページ。
- 5) 「地代理論の展開のために」, 『改造』, 昭和6年5月号, 57ページ。
- 6) 「地代の『戦闘的解消』」, 『中央公論』, 昭和6年10月号, 25~26ページ。
- 7) 同上, 26ページ。
- 8) 「マルクスの地代論」, 『改造』, 昭和5年12月号, 75ページ。
- 9) 『資本論』第三巻, 大月書店版, 1967年, 832ページ。“Das Kapital” Bd. III, Dietz Verlag 1961. 695 p.
- 10) 同上書, 833ページ。Eben da 696 p.
- 11) 同上。
- 12) ちなみに青木書店版『資本論』の長谷部文雄訳では、「自由處分」, 岩波書店版『資本論』の向坂逸郎訳では「支配」となっている。
- 13) 河上肇「地代論に関する諸氏の論争」, 『中央公論』昭和6年9月号, 12ページ。
- 14) 同上, 36~37ページ。

#### 第五節 「虚偽の社会的価値」論と今後の展望

これまでの各節では、昭和初期に行われた地代論争を振り返りながら、「虚偽の社会的価値」の概念がいかに規定されていたか、またその理論的内容について検討してきた。そこでは「虚偽の社会的価値」を特定部門における特別剰余価値とする榎田氏のような見解や異部門間の競争によって生ずる超過利潤とする向坂氏や河上氏のような見解があった。だが、これらの見解はいずれも、「虚偽の社会的価値」を「価値あるもの」あるいは「労働の生産物」としたものであり、価値実体存在説に立脚したものであった。つまりマルクス価値論を批判する人々に対抗するためには、土地の占有権という商品に対する需要側の論理から、つまり「支払う側の論理としての地代」について、労働価値説に立脚しながら、これらの諸氏は反批判してきたのである。だが、価値実体があるということを強調したいがために、市場価値ではなく、生産価値の論理次元で、「虚偽の社会的価値」を説明しようとする誤りに陥ってしまったのである。

商品の価格は、現象的には需要側と供給側の動向によって規定される。『資本論』の第一巻では、商品の価値は生産過程だけから決定された。いわば供給側の動向だけに限定された価値規定である。だが、地代論争に参加した「反批判者」は、いずれも需要側の論理から「価値」実体について説明するという矛盾に陥っているのである。確かに、地代の大きさ、つまり虚偽の社会的価値の量的規定は、需要者側の論理、つまり資本の蓄積運動によって規定される。しかしながら、虚偽の社会的価値の実体規定はあくまでも、土地の占有権という商品の実体が、労働の生産物であるかどうかという供給者側の視点からなされねばならない。そうでなければ、「労働が対象化されていない商品」がなぜ価格をもつのかという経済学上の問題、すなわち「虚偽の社会的価値」に関する本質的な問題を解明することはできないからである。

労働実体をもたない商品、換言すれば「価値」をもたない商品が価格をもつのは何故か、まさにその点が、この地代論争では看過されてしまったのである。その結果、「労働が対象化されて

いない地代が、なぜ価格をもつのか」という近代経済学者からの批判に、真っ正面から回答することはできなかったのも当然であった。確かに、高田氏の批判に対しては多くのマルクス学者が反論した。しかしながら、高田氏にとってみれば、「マルクス学者は一斉に反対されるが、其主張は皆區々である。その中の一人たとへば甲の主張が正ければ乙丙丁の主張は誤りであり、乙の主張が正しければ甲丙丁の主張は誤りである。所謂百鬼夜行の姿であり、矛盾と混乱そのものである<sup>1)</sup>」という印象しか与えなかったのである。

ここで改めて高田氏の所説を批判する必要はない。しかしながら、昭和初期の地代論争を価値論研究史という視点から振り返ってみると、次のように評価してよからう。

確かに、「市場価値」の理解が十分でなかった研究史的段階においては、労働実体をもたない商品が価格をもち、「土地所有」という社会的な再配分機構を通じて「価値」がもたらされるといふ、「虚偽の社会的価値」の本質を明らかにすることは出来なかった。それにもかかわらず、資本の生産過程における価値の量的規定だけでなく、市場競争を通じて剰余価値量（利潤量）が再配分されることによって、つまり「もたらされたものとしての価値」をふまえた価値の量的規定が議論されたことは、その後におけるマルクス価値論の理論的深化とその体系の豊富化に大きく寄与することになったのである。このことは科学的認識にもとづいた資本主義的経済構造とその運動法則を解明していく基礎的な理論を理解し、かつ現実の多様な経済的諸現象を価値論から解明していくという「壮大な展望」を切り開くことになったといえよう。言うなれば、「虚偽の社会的価値」を一つの科学的な経済範疇として設定することによって、国民経済学や国際経済学はもとより、地域経済学に関する基礎的諸範疇やその価格動向などについても、十分な理論的な展開を可能とする展望が与えられたのである。

だが、残念なことに、マルクス経済学界の現状では、依然として「虚偽の社会的価値」には「価値実体がある」と主張する諸説が横行している。このような理論的状况では、経済的諸関係をあらわす概念としての価値範疇の理解を深めると同時に、価値論の体系的な豊富化によって、現代の資本主義社会における多様な経済的諸関係を解明していくということが不可能である。従って、なお暫くは、「虚偽の社会的価値は価値実体をもつ」という諸説の批判を行うことがマルクス価値論の研究課題とならざるをえないであろう。

1) 高田保馬「地代論争の決算」、『改造』、昭和6年12月号、43ページ。